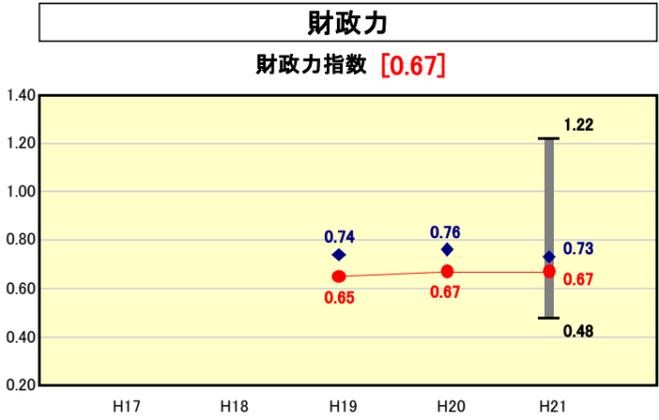


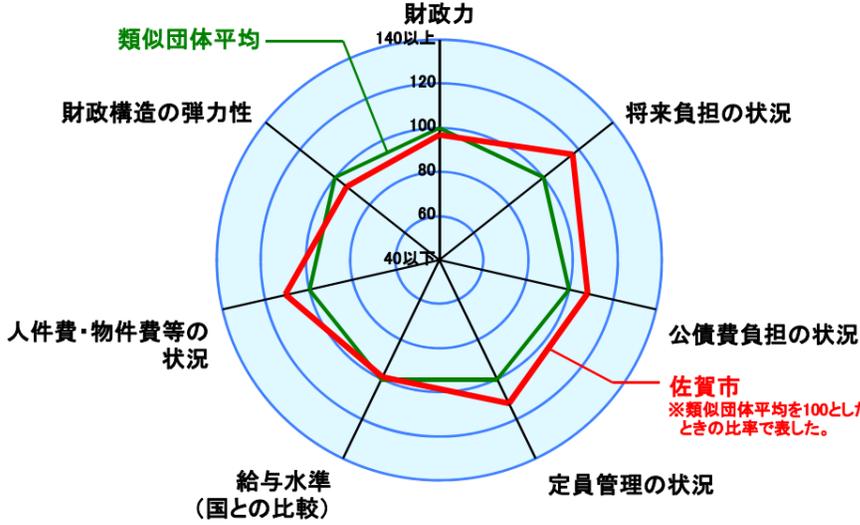
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



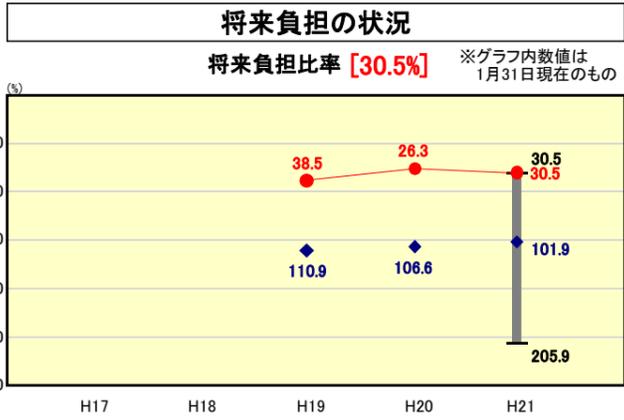
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人面標準 | 236,137 | 人(H22.3.31現在) |
| 口積 | 431.42 | km ² |
| 標準財政規模 | 51,212,465 | 千円 |
| 歳入総額 | 89,541,572 | 千円 |
| 歳出総額 | 87,518,258 | 千円 |
| 実質収支 | 1,242,422 | 千円 |

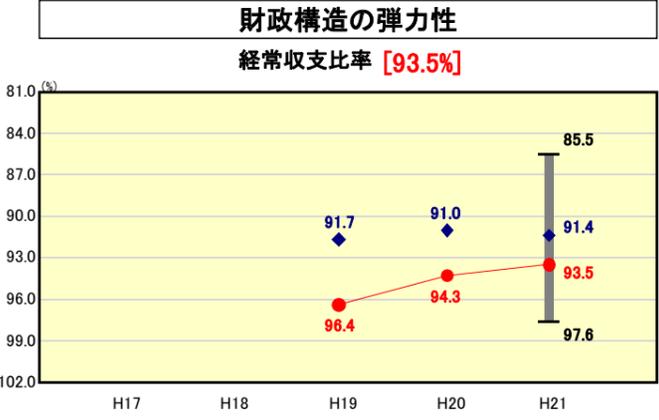
類似団体内順位 13/22
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57



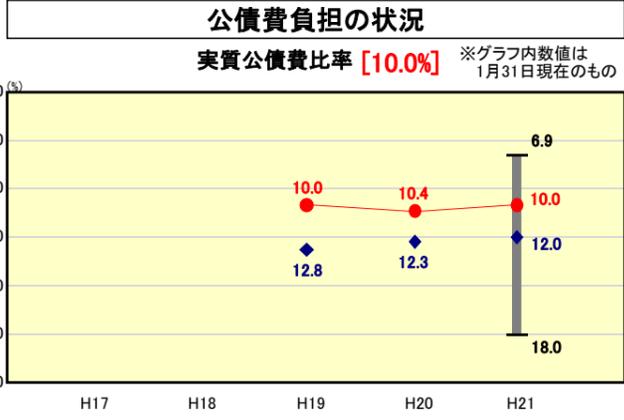
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



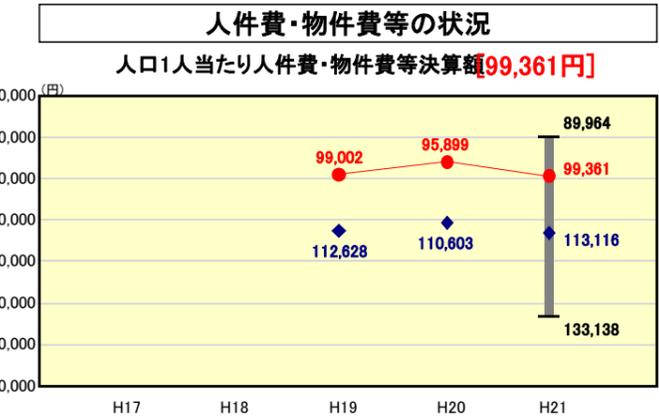
類似団体内順位 1/22
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



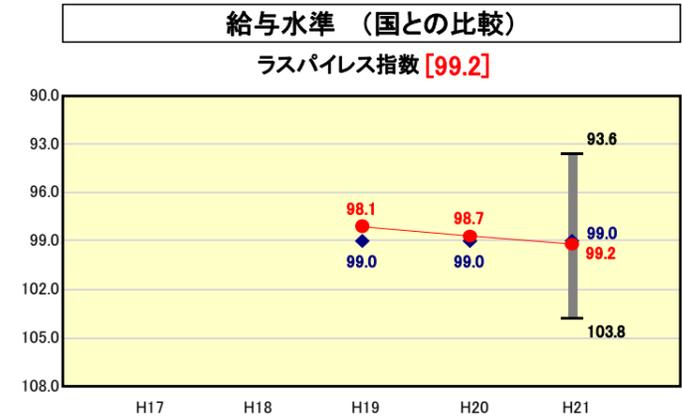
類似団体内順位 15/22
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



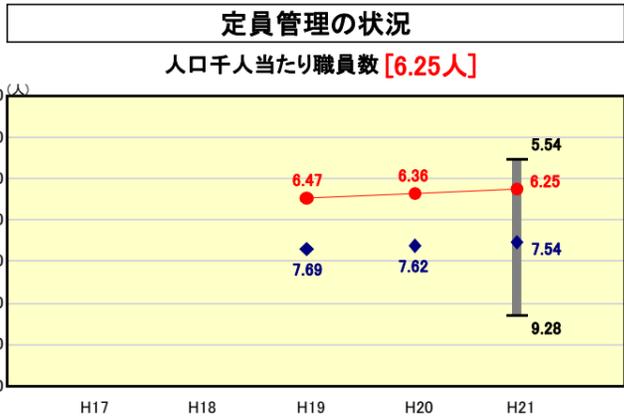
類似団体内順位 6/22
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 4/22
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 11/22
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/22
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数：前年度と変わらず0.67で、類似団体平均(0.73)を若干下回っている。これまでも退職者不補充による人件費削減、事業の緊急性に応じた取捨選択による投資的経費の抑制や、平成16年度予算編成から実施した枠配分予算方式による経常経費の節減を行ってきた。加えて、平成19年度当初予算編成から実施した施策ごと枠配分予算方式により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。また、集中改革プランにも掲げている人件費の削減、更なる市税徴収率の向上を目指し、財政の健全化を図る。

◎経常収支比率：93.5%となり前年度から0.8ポイント改善したものの、依然として類似団体平均(91.4%)より高くなっている。人件費、物件費については着実に効率化を図っており、これらの比率は前年度からそれぞれ0.5、0.4ポイント、また公債費については、平成19年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還の効果等により前年度比0.1ポイント改善した。一方、扶助費に係る比率は生活保護扶助費等の増加により0.3ポイント上昇している。今後も、財政力指数の項目で示した取り組みを進め、経常収支比率の上昇を極力抑制する。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額：99,361円となり、類似団体平均(113,116円)を下回っている。これまで実施してきた市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減、退職者不補充による人件費削減の効果が表れている。今後もこれまでの取り組みをさらに進め、最小の経費で最大のサービスの提供を図る。

◎ラスパイレス指数：99.2となり、類似団体平均(99.0)を上回っている。給与構造改革に伴い、平成18年4月から、年功的な要素が強い給料表を、職務・職責に応じた構造に見直した。今後は、平成18年1月から行っている管理職手当の5%～15%減額に引き続き取り組むとともに、その他の諸手当の見直しを行うことで、さらなる人件費の適正化に努める。

◎将来負担比率：30.5%となり前年度から4.2ポイント悪化したが、類似団体内で最も健全な数値となっている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や土地開発公社経営健全化計画に沿った特定土地の買戻しによる債務負担行為に基づく支出予定額の減、財政調整基金や減債基金等の積立による充当可能基金の増などがあげられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

◎実質公債費比率：10.0%となり、類似団体平均(12.0%)を下回っている。前年度からは0.4ポイント改善している。今後も、事業の徹底した取捨選択と、交付税算入等を考慮した財政的に有利な起債を選択して借入を行う等の取り組みを継続し、新規借入を必要最小限に抑えプライマリーバランスの黒字化の継続と、集中改革プランに掲げている目標(平成23年度10.2%)達成を目指す。

◎人口千人当たり職員数：6.25人となり、類似団体平均(7.54人)を下回っている。今後も、集中改革プラン及び定員適正化計画に沿って、事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、民間委託、嘱託職員化等により、計画的に職員数の適正化を図る。